

令和4年度 均等関係法令施行状況

京都労働局雇用環境・均等室

1 男女雇用機会均等法関係

(1) 相談 (件)

	5条 (募集採用)	6条 (配置・昇進・福利厚生、定年・解雇等)	7条 (間接差別)	9条 (妊娠・出産等不利益取扱い禁止)	11条 (セクシュアルハラスメント)	11条の2 (妊娠・出産等ハラスメント)	12、13条 (母性健康管理)	その他	計
令和2年度			79 (14.7%)	122 (22.7%)	141 (26.2%)	43 (8.0%)	132 (24.5%)	21 (3.9%)	538 (100%)
令和3年度			26 (5.6%)	124 (26.7%)	138 (29.7%)	50 (10.8%)	110 (23.7%)	17 (3.7%)	465 (100.0%)
令和4年度			15 (3.2%)	128 (27.6%)	154 (33.2%)	38 (8.2%)	103 (22.2%)	26 (5.6%)	464 (100.0%)

(2) 行政指導件数 (件)

	5条 (募集採用)	6条 (配置・昇進・福利厚生、定年・解雇等)	7条 (間接差別)	9条 (妊娠・出産等不利益取扱い禁止)	11条 (セクシュアルハラスメント)	11条の2 (妊娠・出産等ハラスメント)	12、13条 (母性健康管理)	計
令和2年度	1	1	0	5	16	17	18	58
令和3年度	1	1	0	0	14	18	23	57
令和4年度	0	0	0	0	22	28	0	50

(3) 均等法第17条に基づく紛争解決援助 (件)

	5条 (募集採用)	6条 (配置・昇進・福利厚生、定年・解雇等)	7条 (間接差別)	9条 (妊娠・出産等不利益取扱い禁止)	11条 (セクシュアルハラスメント)	11条の2 (妊娠・出産等ハラスメント)	12、13条 (母性健康管理)	計
令和2年度	0	0	0	6	3	0	1	10
令和3年度	0	0	0	7	0	0	1	8
令和4年度	0	1	0	5	5	0	0	11

(4) 均等法第18条に基づく調停 (件)

	5条 (対象外)	6条 (配置・昇進・福利厚生、定年・解雇等)	7条 (間接差別)	9条 (妊娠・出産等不利益取扱い禁止)	11条 (セクシュアルハラスメント)	11条の2 (妊娠・出産等ハラスメント)	12、13条 (母性健康管理)	計
令和2年度		0	0	0	3	0	0	3
令和3年度		0	0	1	1	0	0	2
令和4年度		0	0	0	0	0	0	0

2 労働施策総合推進法関係(令和2年6月1日施行)

(1) 相談 (件)

	パワーハラスメント防止措置	相談等を理由とする不利益取扱い	その他
令和2年度	642	35	40
令和3年度	459	27	51
令和4年度	566	33	81

(3) 法第30条の5第1項に基づく紛争解決援助 (件)

	パワーハラスメント防止措置	相談等を理由とする不利益取扱い
令和2年度	4	0
令和3年度	8	0
令和4年度	19	0

(2) 行政指導件数 (件)

	パワーハラスメント防止措置	相談等を理由とする不利益取扱い
令和2年度	18	0
令和3年度	22	0
令和4年度	27	1

(4) 法第30条の6第1項に基づく調停 (件)

	パワーハラスメント防止措置	相談等を理由とする不利益取扱い
令和2年度	0	0
令和3年度	1	0
令和4年度	2	0

3 育児・介護休業法関係

(1)相談

(件)

年度	(育児休業等)	(介護休業等)	(育児休業等不利益取扱)	(介護休業等不利益取扱)	(育児ハラスメント)	(介護ハラスメント)	(その他)	計
令和2年度	1,050 (63.9%)	406 (24.7%)	105 (6.4%)	11 (0.7%)	26 (1.6%)	19 (1.2%)	26 (1.6%)	1,643 (100.0%)
令和3年度	1,347 (65.8%)	333 (16.3%)	109 (5.3%)	7 (0.3%)	48 (2.3%)	24 (1.2%)	178 (8.7%)	2,046 (100.0%)
令和4年度	1,660 (75.4%)	215 (9.8%)	110 (5.0%)	3 (0.1%)	32 (1.5%)	19 (0.9%)	163 (7.4%)	2,202 (100.0%)

(2)行政指導件数

(件)

年度	育児休業	介護休業	計
令和2年度	60	105	165
令和3年度	72	100	172
令和4年度	207	211	418

(3)育児・介護休業法第52条の4に基づく紛争解決援助

年度	育児休業	介護休業	計
令和2年度	1	0	1
令和3年度	3	0	0
令和4年度	10	1	11

(4)育児・介護休業法第52条の5に基づく調停

年度	育児休業	介護休業	計
令和2年度	0	0	0
令和3年度	0	0	0
令和4年度	0	0	0

4 パートタイム労働法関係

(1)相談

(件)

年度	8条 (待遇の原則)	9条 (差別的取扱いの禁止)	10条 (賃金)	11条 (教育訓練)	12条 (福利厚生施設)	13条 (通常の労働者への転換)	6条 (労働条件の文書交付等)	7条 (就業規則の作成手続)	14条 (措置内容説明) (待遇説明)		16条 (相談体制整備)	15条 (指針関係)	その他	計
	令和元年度					185 (81.1%)	2 (0.9%)					0 (0.0%)		41 (18.0%)
令和2年度					81 (69.2%)	6 (5.1%)					18 (15.4%)		12 (10.3%)	117 (100%)

(2)行政指導件数

(件)

年度	6条 (労働条件の文書交付等)	7条 (就業規則の作成手続)	9条 (差別的取扱いの禁止)	10条 (賃金)	11条 (教育訓練)	12条 (福利厚生施設)	13条 (通常の労働者への転換)	14条 (措置内容説明) (待遇説明)		16条 (相談体制整備)	17条 (短時間雇用管理者)	指針	計
	令和元年度	3	1	0	5	0	0	0	1	0	1	10	0
令和2年度	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	12	0	14

5 パートタイム・有期雇用労働法関係(令和2年4月1日施行)

(1)相談

(件)

年度	8条 (不合理な待遇の禁止)	9条 (差別的取扱いの禁止)	10条 (賃金)	11条 (教育訓練)	12条 (福利厚生施設)	13条 (通常の労働者への転換)	6条 (労働条件の文書交付等)	7条 (就業規則の作成手続)	14条 (措置内容説明) (待遇説明)		16条 (相談体制整備)	15条 (指針関係)	その他	計
	令和2年度					190 (64.4%)	7 (2.4%)					60 (20.3%)		38 (12.9%)
令和3年度					128 (59.5%)	56 (26.0%)					8 (3.7%)		23 (10.7%)	215 (100%)
令和4年度					87 (73.7%)	6 (5.1%)					17 (14.4%)		8 (6.8%)	118 (100%)

(2)行政指導件数

(件)

年度	6条 (労働条件の文書交付等)	7条 (就業規則の作成手続)	8条 (不合理な待遇の禁止)	9条 (差別的取扱いの禁止)	10条 (賃金)	11条 (教育訓練)	12条 (福利厚生施設)	13条 (通常の労働者への転換)	14条 (措置内容説明) (待遇説明)		16条 (相談体制整備)	17条 (短時間雇用管理者)	19条 (事業主に対する援助)	計
	令和2年度	1	2	0	0	5	1	0	1	2	0	1	5	11
令和3年度	16	2	2	0	4	1	0	8	0	0	1	11	44	89
令和4年度	57	0	2	0	0	0	0	55	0	0	0	30	27	171

(3)パートタイム・有期雇用労働法第24条に基づく紛争解決援助

(件)

年度	8条 (不合理な待遇の禁止)
令和2年度	1
令和3年度	2
令和4年度	0

(4)パートタイム・有期雇用労働法第25条に基づく調停

(件)

年度	8条 (不合理な待遇の禁止)
令和2年度	1
令和3年度	0
令和4年度	0